

衆議院外務委員会ニュース

平成 29.5.10 第 193 回国会第 13 号

5 月 10 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定の締結について承認を求め るの件（条約第 3 号）

・岸田外務大臣、高木経済産業副大臣、小田原外務大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）株式会社国際協力銀行執行役員企画・管理部門長 林 健一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

原 口 一 博君（民進）

- ・インドが核実験を行った場合に我が国が本協定を終了するという明確な規定は設けられているのか。
- ・「見解と了解に関する公文」は本協定の不可分の一部を成すのか、また、本公文の法的性格について伺いたい。
- ・核実験の実施等を理由に本協定に基づき移転された原子力関連資機材を返還要求した場合に生じる費用は誰が補償するのか。

鈴 木 隼 人君（自民）

- ・本協定締結の必要性について伺いたい。
- ・我が国において不足しているサイバーセキュリティ対策を担う人材の育成に係る施策を早急に推進する必要性に関する政府の認識を伺いたい。
- ・東京五輪開催に備え、重要サービス事業者のサイバーセキュリティ対策の検証に必要な予算を十分に確保し、安全確保に万全を期する必要性に関する政府の認識を伺いたい。

岡 本 三 成君（公明）

- ・米国が北朝鮮との直接対話を行う場合において、拉致問題も交渉のポイントとなるよう我が国から米国に対し働き掛けを行っているのか否かについて伺いたい。
- ・インドが核実験を行った場合に本協定が終了することについて、日本とインドとの間で事前の合意がなされているのか否かについて伺いたい。
- ・再生可能エネルギーを含むグリーンエネルギーの積極的提供を通じて、インドの電力問題及び大気汚染問題の解決に貢献する必要性に関する政府の認識を伺いたい。

緒 方 林太郎君（民進）

- ・米国による日本の鉄鋼製品に対する制裁関税について、

どのような問題があると政府は考えているのか。

- ・本協定の締結により「インドを国際的な不拡散体制に実質的に参加させることにつながる」と言える理由は何か。
- ・「見解及び了解に関する公文」において両国が合意した内容とは何か。

阿 部 知 子君（民進）

- ・東アジアの核をめぐる安全保障環境の改善に向け、我が国がリードする必要性に関し、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・米印原子力協定締結後もインドが核弾頭を増加させている現状について、岸田外務大臣の見解を伺いたい。
- ・インドに輸出した原子力施設で事故が発生し、同国の原子力損害賠償責任法に基づいて我が国企業が多額の賠償を求められるおそれに鑑みれば、インドとの原子力協力には慎重であるべきではないか。

吉 良 州 司君（民進）

- ・本協定を締結する意義について岸田外務大臣に伺いたい。
- ・原子力発電所建設における日米企業の連携を可能とするために本協定締結が必要なのではないか。
- ・本協定に基づいて原子力関連資機材をインドへ輸出する際に我が国企業が想定すべきリスクについて伺いたい。

笠 井 亮君（共産）

- ・5 月 8 日・9 日に行われた米朝の非公式協議に関して岸田外務大臣の所見を伺いたい。
- ・核不拡散条約（NPT）非加盟国で核兵器を保有するインドとの原子力協定締結は、NPT 体制推進という我が国政府の従来の立場を逸脱したものではないか。
- ・我が国から移転された核物質の再処理により抽出されたプルトニウムが軍事用に転用されないという保証はあるのか。

足立 康史君（維新）

- ・北朝鮮による核・ミサイルによる脅威に備えるためにも避難訓練等を行うべきではないか。
- ・インドをNPT体制に組み込むためというよりも、原発の輸出を図るために本協定を結ぶのではないか。
- ・仮にインドが核爆発を伴わない核実験を行い、それが検証できた場合は、本協定上の協力は停止するという理解で良いか。

玉城 デニー君（自由）

- ・韓国で新大統領が誕生したことに対する岸田外務大臣の所感を伺いたい。
- ・本協定の締結と核不拡散という我が国の外交方針との整合性に関する政府の認識を伺いたい。
- ・本協定に基づいて濃縮されたウランがインド国内において軍事利用される可能性があるのではないか。